

事務事業名	地域活性化・公共施設整備事業(電源交付金)	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画 画体系	政策名	(I)市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》	所属G	公共交通・国際交流グループ	課長名	加津山幸登
	施策名	(01)市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	狩野明芳	電話番号	0854-40-1014 (内線) 3519
	目的 対象	市民 意図 まちづくりの課題を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 8 0 0 1	電源立地地域対策事業	
	目的 対象	市民活動をしている人 意図 活動しやすくする。				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内には、発電事業者の水力発電施設等があるが、一定基準以上の発電施設のある市町村へ都道府県を通じて交付される電源立地地域対策交付金があり、本市も対象となっている。 この交付金は公共用施設の整備や地域活性化事業などの事業に対して交付され、平成24年度に本市に入ってきた交付金の内訳は、水力発電施設周辺地域交付金相当部分が12,000千円で、電力移出県等交付金相当部分が613千円となっている。 ※ 交付金12,613千円のうち3,000千円は多根交流センター備品整備に充当。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 引野自治会防犯灯整備事業(西日登地内) / 引野自治会防火水槽フェンス修繕事業(西日登地内) / 大島自治会遊園地休憩所整備事業(西日登地内) / 門自治会集会所修繕事業(平田地内) / 躍動と安らぎの里づくり鍋山坂本支部集会所施設駐車場整備事業(坂本地内) / 粟原集会所修繕事業(乙加宮地内) / 上下乙多田用水路修繕事業(乙加宮地内) / バス停留所標識柱設置事業(市内) ※その他、多根交流センター備品整備に交付金を充当。	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 木次町, 三刀屋町, 吉田町, 掛合町での交付金活用事業を予定。				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	事業数	箇所	4	7	8	6
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	市民		ア	人	41,917	41,159	40,548	40,440
			イ					
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
公共施設の充実や活動拠点を整備、地域活性化事業を実施することにより地域活動の活発化を図る。	ア	受益者数(対象数)	人	682	41,159	40,548	40,440	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
委託料(バス停標識柱)731千円, 工事請負費(農業用水路修繕)2,075千円, 補助金7,000千円(防犯灯整備・防火水槽フェンス修繕・集会所修繕・集会所施設駐車場舗装)	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	18,000	15,850	9,613	12,743
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	698	494	193	480
	事業費計(A)	千円	18,698	16,344	9,806	13,223	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	341	341	463		
	人件費計(B)	千円	1,326	1,344	1,814		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,024	17,688	11,620		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成15年10月に複数の交付金を統合し、新たに「電源立地地域対策交付金」となった。その際に、交付対象地域が水力発電周辺地域から、市内全域へと拡大された。 平成23年度からは、交付期間が10年延長され最大40年となり交付金額も変更された。	平成24年度には「5カ年基本計画」を策定。当面5年間は、木次町, 三刀屋町, 吉田町, 掛合町の4町の減水等の影響を受けている地域を中心に事業を実施しながら、内容によっては4町内又は市全域を範囲に取り込むこととした。	地域住民や議会の関心は高く、これまでどおり水力発電周辺地域への交付継続を希望する意見と、市全域へ活用範囲を広げるべきとの両方の意見がある。5カ年基本計画が終わる平成29年度以降の交付金活用については、市全域を対象とする方向性は持ちつつも、適用範囲について改めて検証して取り組む必要がある。

事務事業名	地域活性化・公共施設整備事業(電源交付金)	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域の自主的な活動の活発化及び行政との協働を推進するため、現行の補助制度を継続し活動拠点の整備をはじめとする住民自治活動の環境を整備していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 水力発電施設設置自治体に対する国の交付金事業であり、交付期間に従い実施する。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 水力発電に対する地元の理解と協力を得ることが交付目的で、類似の補助制度がない。		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付金枠内での事業実施とし、事業費が交付金枠を超える場合には、地元負担を伴うことを前提に事業を実施している。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付金の申請事務、設計、発注、実績報告等の事務を必要最小限の業務で行っている。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 現在は、従来どおり水力発電周辺地域(減水等の影響を受けている地域)の事業に活用しているが、関係地域住民や議会等の理解を得ながら、市全域で活用できる形にすべきであるが、現実水力発電施設も存在するので、丁寧な調整が必要となる。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公共施設の整備や活動拠点施設の整備に取り組むことで、住民自治活動がより充実したものとなっている。ハード事業からソフト事業まで、交付対象事業は幅広く今後も継続し、地域振興に役立てていく必要がある。 ただし、交付金活用地域については見直しの余地がある。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
今後とも電源立地地域対策交付金については、有効に活用する。 平成24年度からの5カ年基本計画が終了するまでに、交付金活用地域に関する検証と調整が必要。																								